

令和2年度

大津町普通会計決算状況調

（ 地方公共団体の財政の健全化法に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率の報告 ）

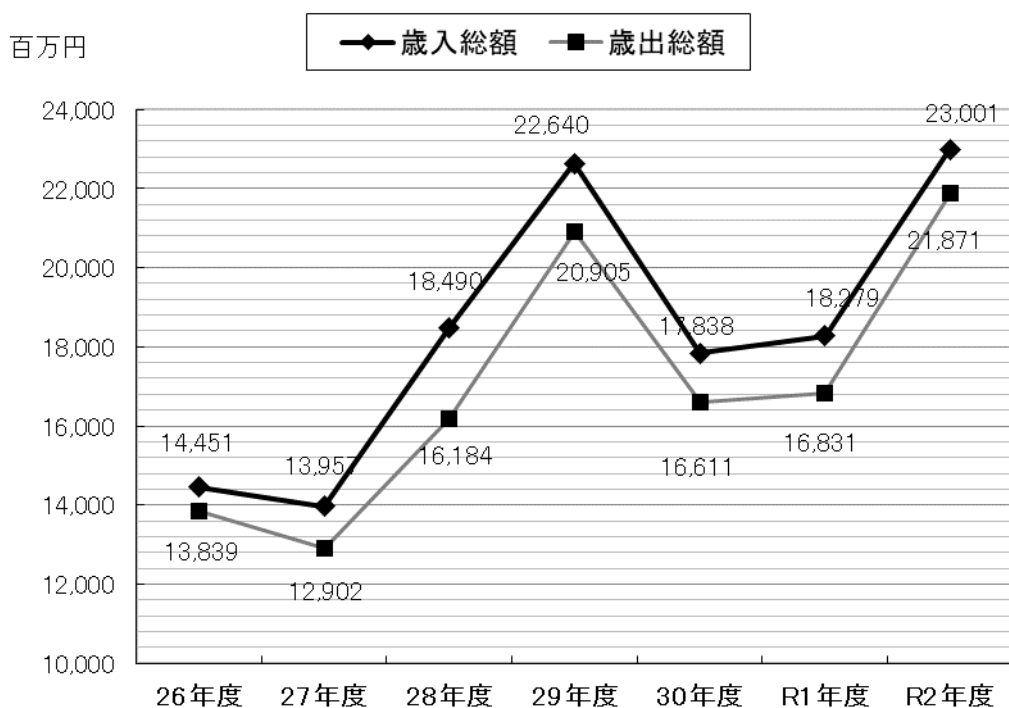
(目 次)

1. 収支の結果	P 1
2. 歳入の状況	P 3
3. 歳出の状況	
① 目的別決算	P 5
② 性質別決算	P 6
4. 町債と基金	
① 町債の状況	P 7
② 基金の状況	P 9
5. 財政指標 I	
① 経常収支比率	P 10
② 公債費比率	P 11
③ 公債費負担比率	P 11
④ 財政力指数	P 12
6. 財政指数 II	
① 実質赤字比率	P 13
② 連結実質赤字比率	P 13
③ 実質公債比率	P 13
④ 将来負担比率	P 14
⑤ 資金不足比率	P 14
7. 類似団体等の指数	P 15

1 収支の結果

令和2年度の普通会計の決算は、歳入が230億111万8千円で、令和元年度の182億7千877万3千円に比べ、47億2千234万5千円の増、率にして25.8%の増となっています。歳出の決算額は、218億7千147万4千円で、令和元年度の168億3千80万8千円に比べ、50億4千66万6千円の増、率にして29.9%の増となっています。

*普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業会計（国民健康保険特別会計など）以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。大津町の場合は、一般会計と大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計を合わせた会計になります。



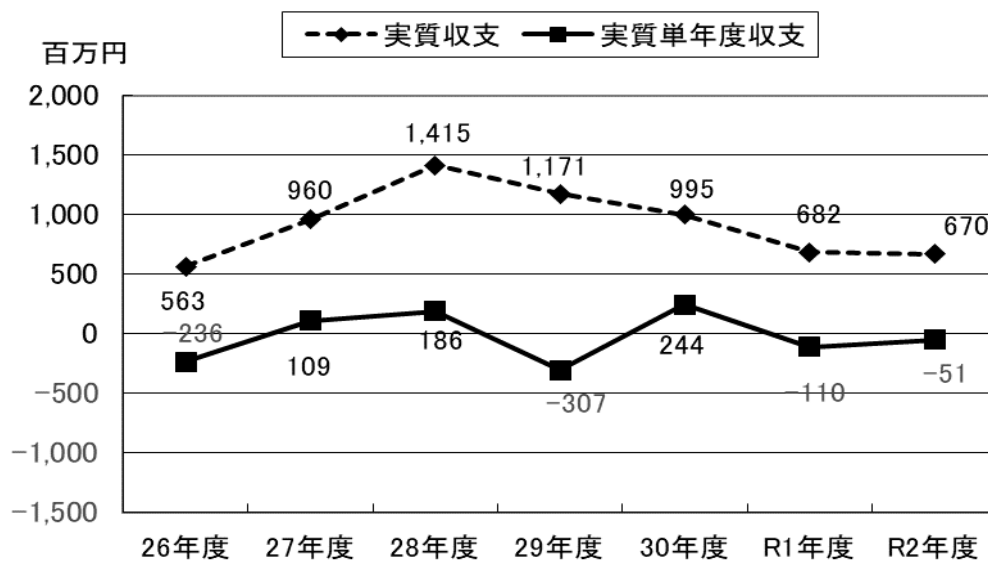
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、11億2千964万4千円の黒字となりました。形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源4億5千964万6千円を差引いた実質収支は、6億6千999万8千円の黒字となっています。実質収支は、当該年度の地方公共団体の純剰余又は純損失を意味します。実質収支の赤字は、財政健全性維持のためには絶対に避けなければならない、ほとんどの団体は黒字となっています。この実質収支から前年度の実質収支を差

引いたものが単年度収支で、令和2年度は1千170万6千円の赤字となっています。

実質収支の構成要素である歳出の中には、基金への積立や後年度の債務を繰り上げて償還するといった実質的には黒字要素となるものがあり、また、歳入の中には、過去に積立てた基金を取り崩すといった赤字的な要素が含まれています。そこでこういった要素を取り除いた場合に、単年度では収支が実質的にどうなのかを表したものが実質単年度収支であります。令和2年度は、形式収支、繰越事業はともに減額となり、実質収支も前年と比較し減額となっております。単年度収支が前年と比較して改善したものの、基金の取崩し額の増額、積立額の減額などが影響し、令和元年度の1億1千28万7千円の赤字に引き続き、5千79万8千円の赤字となりました。

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	30年度
歳入総額 (A)	23,001,118	18,278,773	17,838,214
歳出総額 (B)	21,871,474	16,830,808	16,611,058
歳入歳出差引(形式収支) (A)－(B) (C)	1,129,644	1,447,965	1,227,156
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	459,646	766,261	231,791
実質収支 (C)－(D) (E)	669,998	681,704	995,365
単年度収支 (F)	△11,706	△313,661	△175,836
積立金 (G)	320,908	473,374	619,416
繰上償還 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	360,000	270,000	200,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I) (J)	△50,798	△110,287	243,580



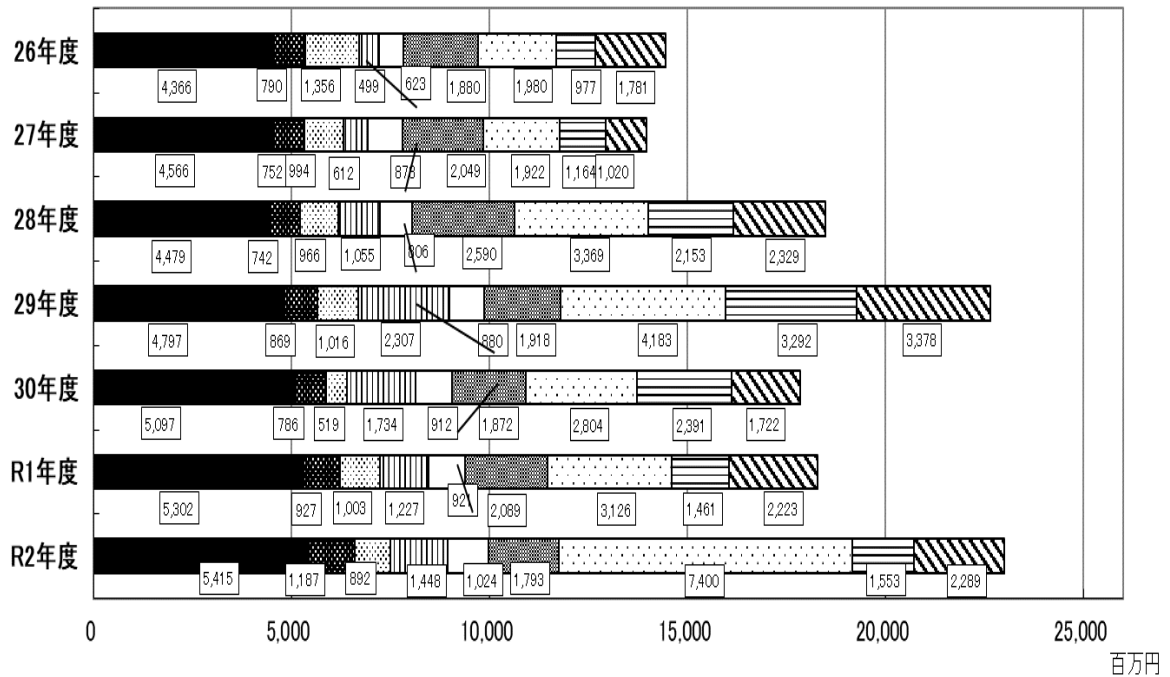
2 歳入の状況

大津町の収入の約23.5%は、町民の皆さんや企業から納められた町税によるものです。

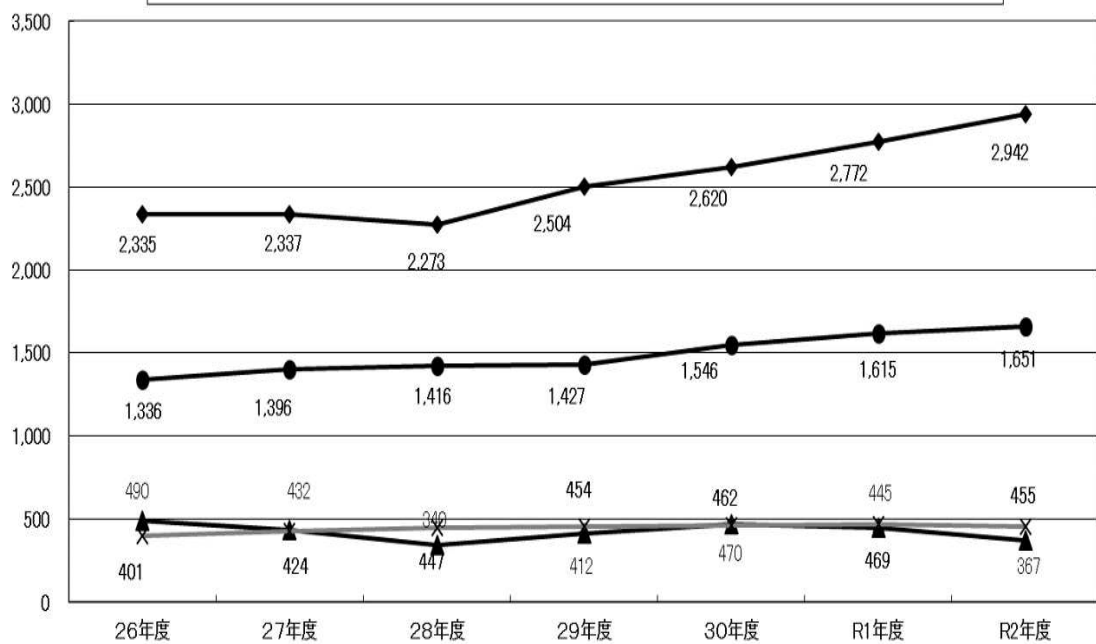
町税総額は54億1千5百万円で、昨年より2.2%増、1億1千3百万円の増額となっています。内訳では、住民税の個人町民税は16億5千1百万円で、2.3%の増、3千6百万円の増額となっています。法人町民税は、法人税割の税率の見直しや半導体製造業の減収などの要因により、3億6千7百万円で、17.5%減、7千8百万円の減額となっています。固定資産税は29億4千2百万円で、6.1%増、1億7千万円の増となっています（熊本地震による家屋の建替えや、宅地造成、企業の工場増設とあわせた設備投資等などの影響による増）。

自主財源は歳入全体の38.9%、89億4千2百万円となっています。前年度比5.7%（4億8千3百万）の増で、要因としては、町税の増、繰越金の増に加え、分担金・使用料他のふるさと納税が6億2千4百万円（前年比6億6百万円増）と大幅に増えたことが影響したものです。

依存財源は全体の61.1%、140億5千9百万円で、前年度比43.2%（42億3千9百万円）の増額となっています。特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業により、国庫支出金が136.7%（42億7千4百万円）の増となっています。県支出金は6.3%（9千2百万円）の増、地方債が3.0%（6千7百万円）の増となりました。普通交付税が15.9%（2億8百万円）の増、特別交付税は64.4%（5億4百万円）の減、地方特例交付金は、51.6%（5千5百万円）の減となりました。



百万円



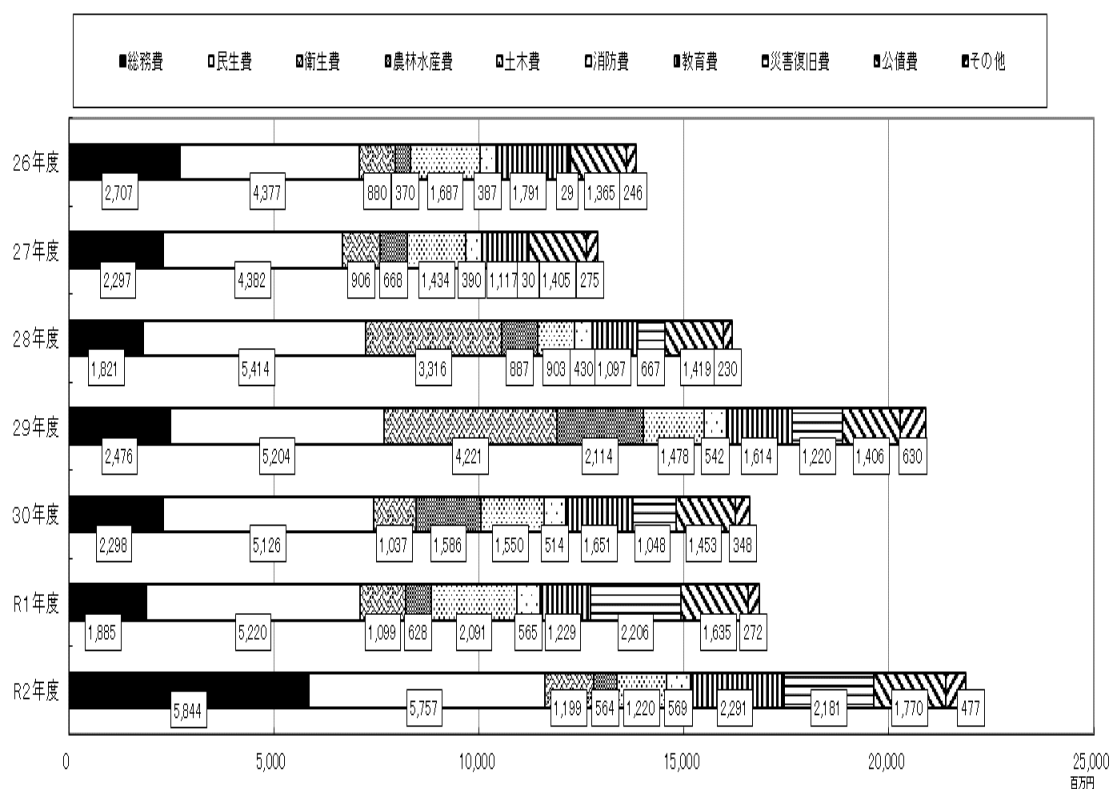
3 歳出の状況

① 目的別決算

地方公共団体の経費を、その行政目的の用途によって分類したものを、目的別分類と言います。

議会費は議員研修に係る費用弁償の減などにより3.0%（3百万円）の減、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金事業（35億4千3百万円）の増、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと寄附業務委託料の増などが影響し、210.0%（39億6千1百万円）の増となっています。民生費は、大津小学校校区学童保育施設建設事業の完了により減額となったものの、幼児教育保育無償化による保育給付費の増、また新型コロナウイルス感染症対策事業として生活支援臨時特別支援金事業（7千3百万円）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（6千2百万円）、出産育児特別給付金（5千8百万円）等が影響し、全体で10.3%、（5億3千6百万円）の増額となっています。

衛生費は、菊池環境保全組合への負担金の増額が影響し、9.1%（1億円）の増額となりました。労働費は、人件費等の減により65.8%（2百万円）の減額、農林水産業費は、総合交流ターミナル施設等解体撤去工事の完了による減額等により、10.1%（6千3百万円）の減額となっています。商工費は、大津町工場等振興奨励補助金の増、また新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済協力金（3千6百万円）、宿泊客誘致緊急対策事業（3千4百万円）の増などが影響し、128.9%（2億1千万円）の増、土木費は、災害公営住宅建設事業の完了などが影響し、41.7%（8億7千2百万円）の減額となっています。消防費については、瀬田地区避難所建設事業が完了したものの、菊池広域連合消防本部負担金の増に加え、防災行政無線移設及び防災情報システム設置工事や消防倉庫建設工事を行ったことなどにより、0.6%（3百万円）の増となっています。教育費は、大津小学校及び大津北中学校増築工事（5億1千万円）、GIGAスクール構想に伴う児童生徒端末配置（2億6千万円）やネットワーク環境整備（1億1千5百万円）などが影響し、86.5%（10億6千3百万円）の大幅な増額となっています。災害復旧費は、宅地耐震化推進事業補助金の増があったものの新庁舎建設事業に係る工事請負費の減などにより、1.1%（2千5百万円）の減額となっています。公債費は平成30年度に借入れを行った災害復旧事業債などに係る元金償還が開始されたことにより、8.3%（1億3千5百万円）の増となっています。

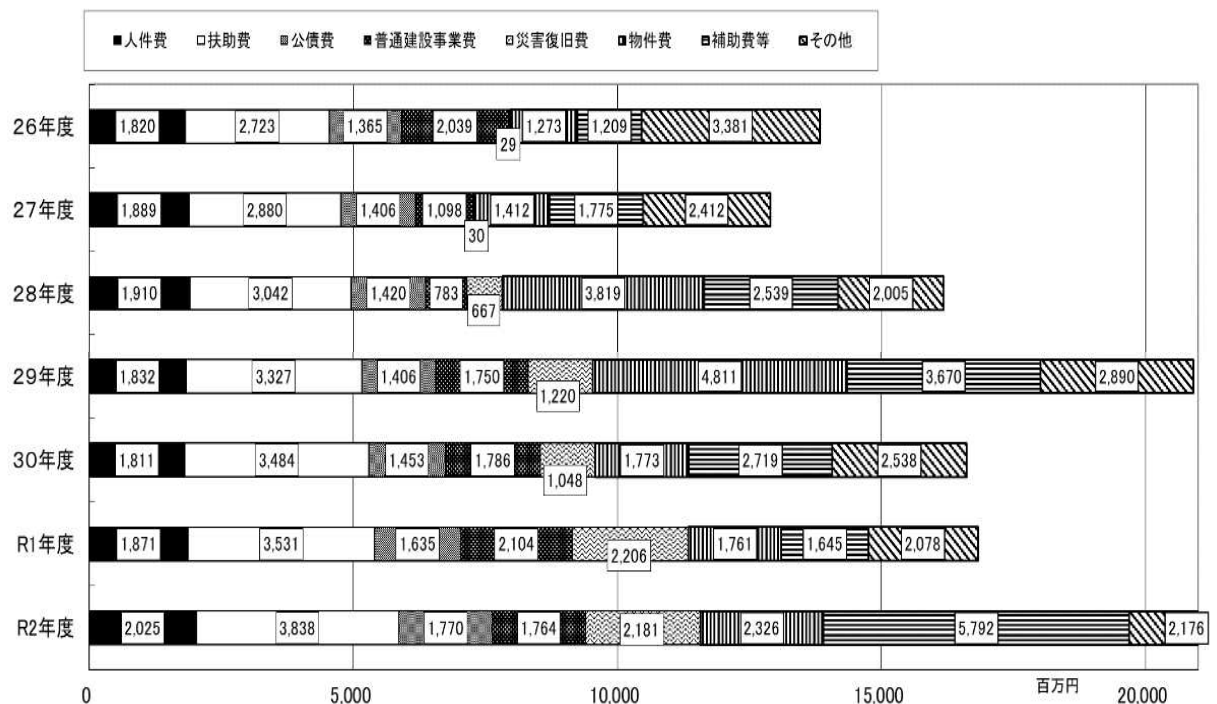


②性質別決算

地方公共団体の経費を、経済的性質を基準として分類したものが、性質別分類です。法令上またはその性質上支出を義務付けられている経費を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路の整備や学校の建設など行政水準の向上に直接寄与する経費、いわゆるハードの整備に要する経費を投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、それ以外の経費（物件費、補助費等、繰出金など）に分類されます。義務的経費や経常的経費が歳出に占める割合が高くなれば財政が硬直化し、健全性・弾力性が失われてくることになります。

義務的経費は、全体で76億3千3百万円、8.5%（5億9千6百万円）の増となっています。このうち扶助費では、保育給付費の増、また新型コロナウイルス感染症対策事業として生活支援臨時特別支援金事業等の増などにより、8.7%（3億7百万円）の増となっています。人件費では、会計年度任用職員制度の開始が影響し、8.2%（1億5千4百万円）の増となっています。投資的経費のうち、普通建設事業は、大津小学校及び大津北中学校増築工事の増額があったものの、災害公営住宅建設事業の完了により、16.2%（3億4千万円）減となっています。また、災害復旧事業は、宅地耐震化推進事業補助金の増があったものの新庁舎建設事業に係る工事請負費の減などにより、1.1%（2千5百万円）の減となりました。投資的経費全体では8.5%（3億6千5百万円）の減となっています。その他の経費は、物件費がふるさと寄附業務委託料や児童生徒用端末配置等の増により32.0%（5億6千4百万円）

の増、補助費等については、特別定額給付金（３５億２千５百万円）等により
 ２５２．２％（４１億４千８百万円）の大幅増、積立金については、財政調整
 基金が減となったものの、公共施設整備基金や工場等振興奨励基金の増により、
 ３．４％（２千１百万円）の増となり、全体では８７．７％（４８億９百万円）
 の増となっています。



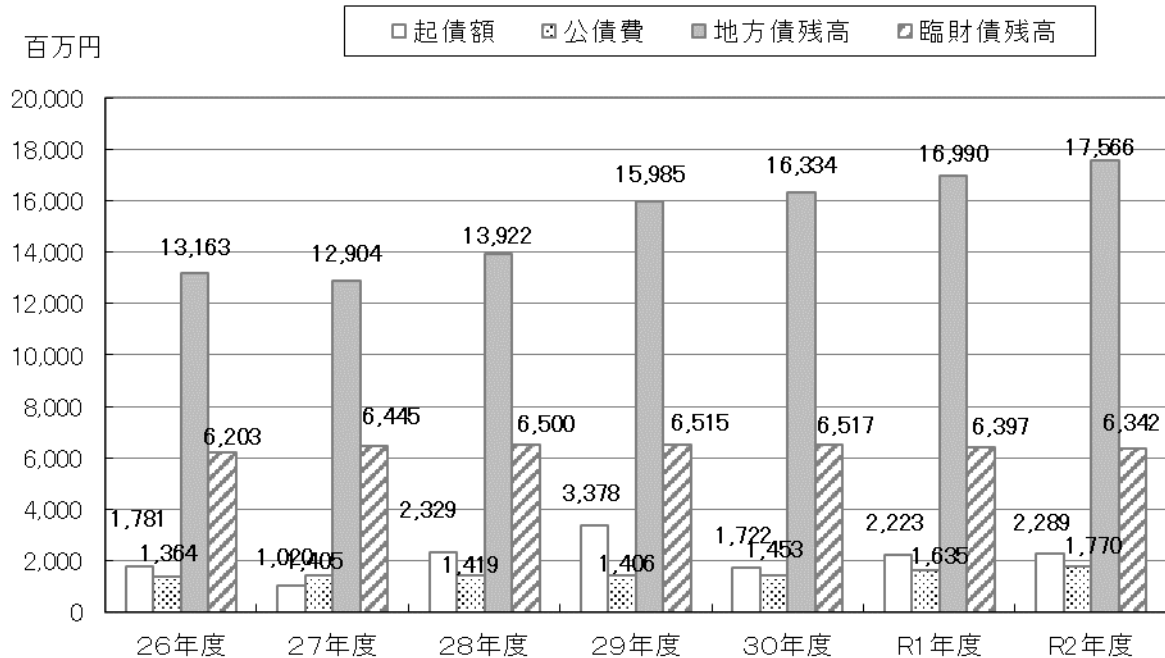
4. 町債と基金

① 町債の状況

町では、道路の建設や改良、学校や体育館の建設などの大きな事業を行うときに、一時的に多額の費用が必要になることから、町債を発行し、お金を借りて事業を実施しています。町債は、返すときに町の財政を圧迫するという負の側面がありますが、その一方で、町債の償還費用に後年度の税収入などを充てるため、現役世代と将来便益を受けることになる後世代との負担の公正化を図ることができるという利点もあります。しかし、町債の過剰な発行は、将来の町民の皆さんに過重な負担を強いることにもなりますし、財政運営上も償還経費が課題となり財政運営に支障が生じるため、町債の残高や公債費の状況を注視しつつ町債を発行していく必要があります。

令和２年度末の町債残高は１７５億６千６百万円、前年度比５億７千６百万円の増額となっています。これは、新庁舎建設事業や小中学校の増築工事に係る町債の発行が大きな要因です。なお、臨時財政対策債の令和２年度末残高が６３億４千２百万円となり、町債残高の３６．１％を占めています。今後、令和３年度までは、新庁舎建設事業など、熊本地震に係る町債の発行が続くこと

が見込まれます。これに加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延や、自然災害の規模拡大など、安定的な財政運営に影響がある要因も発生していますので、引き続き、計画的な町債の発行が必要であると考えます。

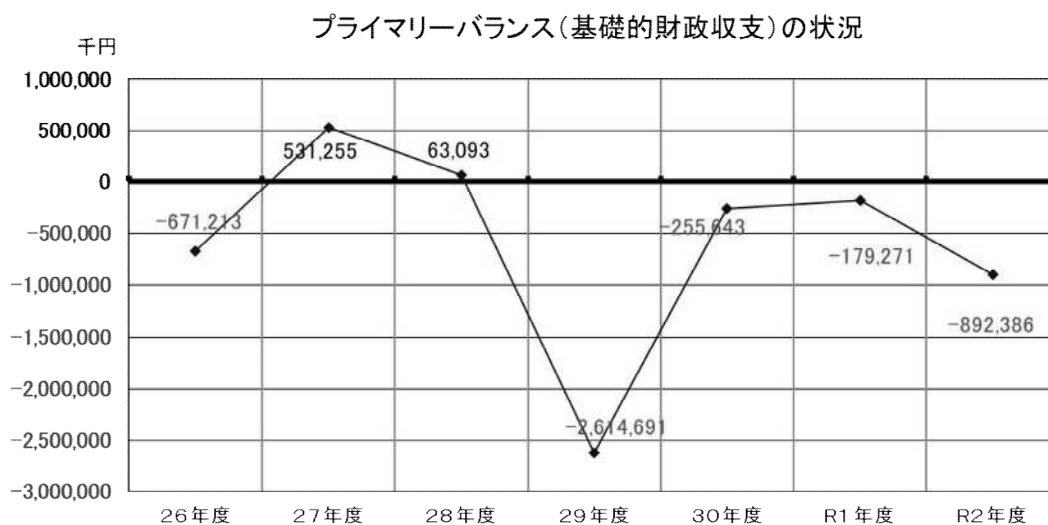


※プライマリーバランス（基礎的財政収支）

収入から町債の発行額を除き、支出から町債の元利償還金を除いた財政収支のバランスのことをプライマリーバランス（基礎的財政収支）といいます。

また、新地方公会計制度では、町債に関係する収入・支出以外に歳計現金と同様に財政調整基金と減債基金の取り崩し（収入）・積立（支出）、前年度繰越金（収入）を分析から除きます。このプライマリーバランスが零又は黒字なら、借金に頼らずに政策的経費の財源が確保されるということになります。現在の政策的経費の財源を起債や基金に頼らず、現在の税収等によって財源を確保するという財政秩序を守るための指標として、また、町の財政の中長期的な持続可能性を確保するための指標としても非常に重要で、プライマリーバランスの均衡を意識した財政運営をしていくことが大切です。

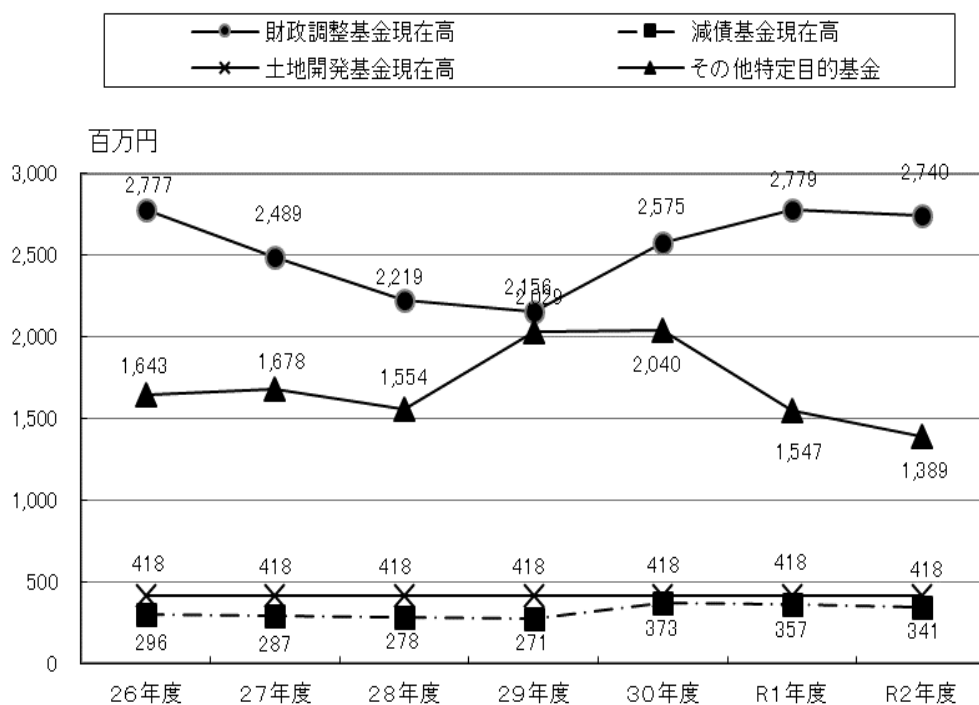
令和2年度のプライマリーバランスは8億9千2百万円の赤字となっています。要因としては、形式収支の減、繰越事業に充当する繰越金の増、町債発行額の増、財政調整基金の取り崩しの増、積立金の減が影響しています。



②基金の状況

基金とは、いわば町の「貯金」のようなもので、特定の目的のために積み立てています。したがって、基金を取り崩すときは、その目的以外には使うことができません。ただし、財政調整基金については、年度間の財源の偏りを調整するために設置されている基金であり、その用途は限定されていないため、緊急時や将来の財源不足に使うことができます。

令和2年度末の基金の総額は48億8千8百万円で、前年度より2億1千6百万円の減額となっています。財政調整基金は、繰越分として3億2千1百万円の積立を行いました。3億6千万円の取崩しを行っており、3千9百万円の減額となっています。また、特定目的基金については、公共施設整備基金からの取崩し(2億4千万円)に加え、庁舎建設基金からの取り崩し(1億7百万円)、工場等振興奨励基金からの取り崩し(8千8百万円)を行っています。

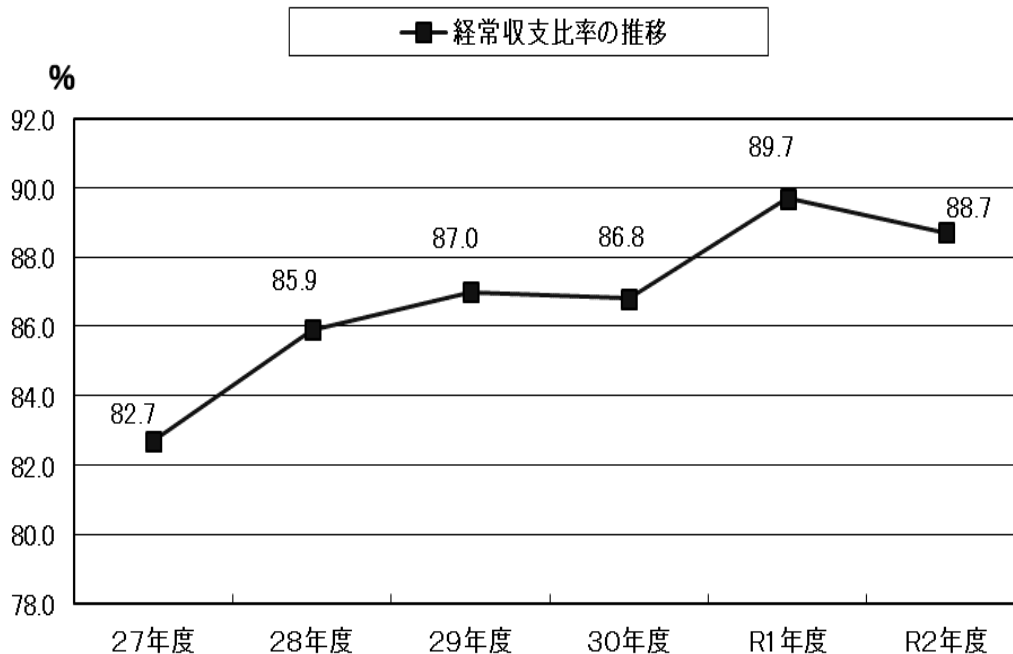


5. 財政指標・・・I

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率として使われるのが経常収支比率です。この比率は、いわゆる自治体のエンゲル係数のようなもので、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税など経常的な一般財源（用途を特定されていない財源）がどの程度充当されているかを示す数値です。経常経費に充当した経常一般財源に残りが多いほど、道路の建設などの臨時の財政需要（事業）に対して対応できることになり、これが財政構造に弾力性があることになります。

一般的には都市では80%、町村では75%程度が妥当とされています。令和元年度の89.7%から、令和2年度は88.7%と1.0ポイント減少しています。分母となる経常一般財源等は、普通交付税と臨時財政対策債が増額したことに加え、固定資産税などの町税の伸びが影響し、総額で5億1千5百万円の増額となりました。分子となる経常経費を充当した一般財源については、会計年度任用職員制度開始による人件費の増や、熊本地震に係る地方債の元利償還金の増加が影響し、全体で3億7千6百万円の増額となりました。分母、分子ともに増額となりましたが、分母の増加率が大きかったため、経常収支比率が減少となりました。



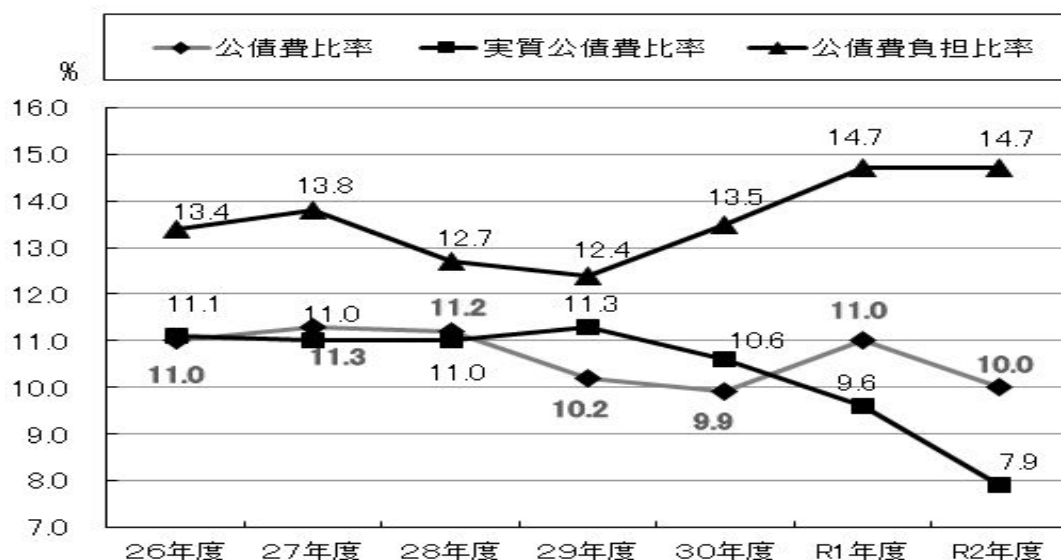
② 公債費比率

公債費比率とは財政構造の弾力性を示す指標のひとつで、公債費（町債の元利償還金）に充てられる一般財源の額が標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるとする一般財源の総額）に占める割合を表す比率です。通常この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

令和2年度は、町債の元利償還金が増えたものの、分母の要因である標準財政規模の増により、公債費比率は10.0%（前年度比1ポイント減）となっています。

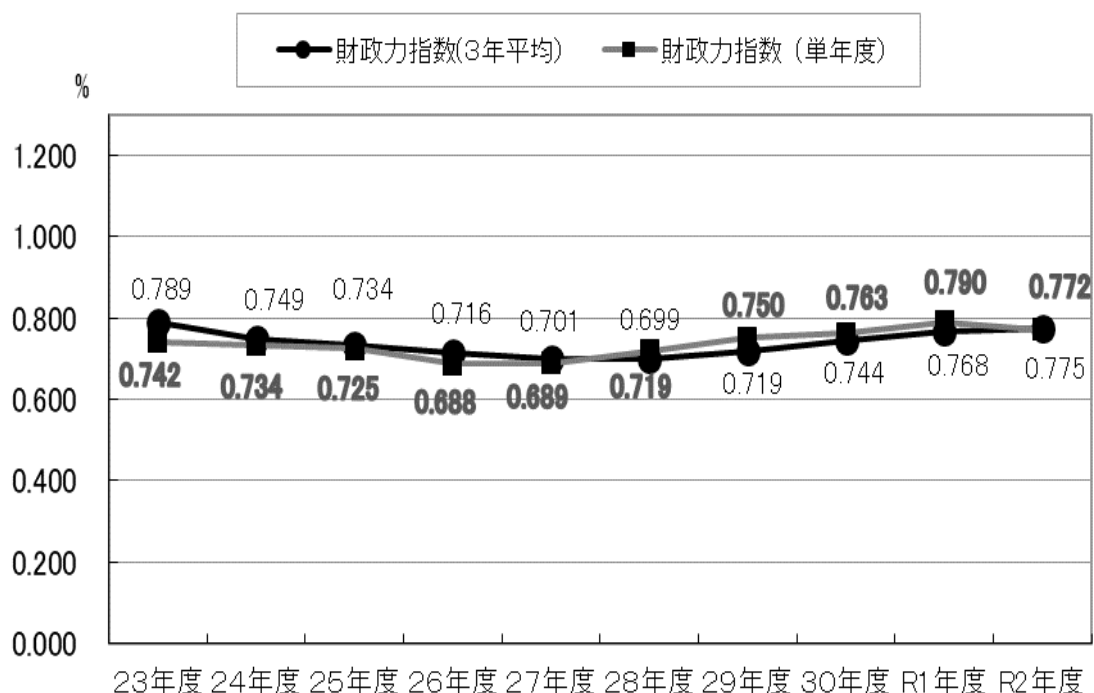
③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率です。率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約することになり、財政運営の硬直性の高まりを示すことになります。15%以下が望ましいといわれており、令和元年度は14.7%でしたが、令和2年度も14.7%となっています。地方税などの増により、一般財源総額は増加しましたが、地方債の元利償還金も増加しており、公債費負担比率としては、横ばいとなりました。



④ 財政力指数

普通交付税算定の際に用いる基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行った場合に必要とする一般財源）に対して基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等）がどれだけあるかを示すものです。平成17年度から4年間続けて不交付団体になりましたが、平成21年度からは経済不況の影響を受け、法人税が大きく減収となり、普通交付税の交付団体となっています。令和2年度の財政力指数は単年度で0.772となり、3年間の平均値は0.775となりました。



6. 財政指標・・・Ⅱ

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が公布され、平成20年度(平成19年度決算の数値)から、4つの指標・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率について算定をし、公表することになりました。

また、公営企業については資金不足比率を公表することとしています。

それぞれの指数に応じて、早期健全化計画の策定を求めて、自主的な改善努力による早期健全化基準の段階と、財政再生計画の策定をし、国等の関与に確実な再生を図る財政再生基準の二つの段階に分かれています。前年度決算に基づく指標の公表と、それぞれの基準を上回った場合は財政計画等の策定が義務付けられるものであります。

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。早期健全化基準は、市町村は財政規模に応じ11.25～15%、都道府県は3.75%で、財政再生基準については、市町村は20%、都道府県は5%となっています。大津町は実質黒字となっています。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率をいいます。

早期健全化基準は、市町村は財政規模に応じ16.25～20%、都道府県は8.75%で、財政再生基準については、経過的な基準により市町村は30%、都道府県は15%となっています。連結比率についても全会計実質黒字となっています。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(一般会計等から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるものや一部事務組合への負担金や補助金のうち組合が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの)の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は、市町村・都道府県とも現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準とされている25%で、財政再生基準については、市町村・都道府県とも現行で公共事業等の許可が制限される基準とされている35%となっています。令和2年度の実質公債費比率は3カ年平均で8.0%となっています。

④ 将来負担比率

一般会計等が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

市町村３５０％、都道府県・政令市４００％が早期健全化の基準です。一般会計に加えて、公営企業等への繰入見込額や広域連合への負担見込額、退職手当の負担見込み額を将来負担すべき負債として算出されます。

令和２年度も前年度に引き続き、将来負担比率はありません。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。

２０％が公営企業ごとの早期健全化基準となっています。大津町は公共下水道、農業集落排水、工業用水道の各会計とも資金不足額はありません。

実質赤字比率 ①	連結実質赤字比率 ②	実質公債費比率 ③	将来負担比率 ④	資金不足比率 ⑤
— (13. 62)	— (18. 62)	8. 0 (25. 0)	— (350. 0)	—

＊カッコ内は大津町の早期健全化基準です。表示単位未満は四捨五入しています。

7 各種指標の比較

※大津町以外は令和元年度指標

	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率	公債費負担比率	将来負担比率	財政力指数
大津町	7.8	88.7	8.0	14.7	-	0.775
菊陽町	6.6	93.1	6.6	12.4	-	0.98
益城町	15.8	93.7	7.9	7.8	32.2	0.56
合志市	5.8	91.2	5.7	11.6	-	0.68
菊池市	0.3	97.3	10.5	19.3	4.0	0.43
熊本市	3.5	91.6	6.6	12.9	126.7	0.70
県町村平均	9.4	91.5	7.2	13.4	45.3	0.34
全国町村平均	7.0	89.0	7.6	13.4	53.8	0.40
類似団体	6.3	88.4	6.6	11.2	10.4	0.71
	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。市町村では75%を上回らないことが望ましいとされる。	起債制限に替わり、地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。過去3カ年の平均値で示す指数である。特別会計への地方債負担を含む。18%を超えると許可制となる。25%以上の団体は単独事業の起債が制限され、さらに35%以上は公共事業債も制限される。	公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。	一般会計等が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村350%、都道府県・政令市400%が早期健全化の基準です。	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数である。

市町村の類型	類型は、市町村の様態を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」より設定している。大津町は町村を5種類に分けた中のV（人口20,000人以上）の1（産業構造の第2次・3次80%以上で、かつ3次60%未満）に分類される。該当自治体数49団体（V-1）。
--------	--